

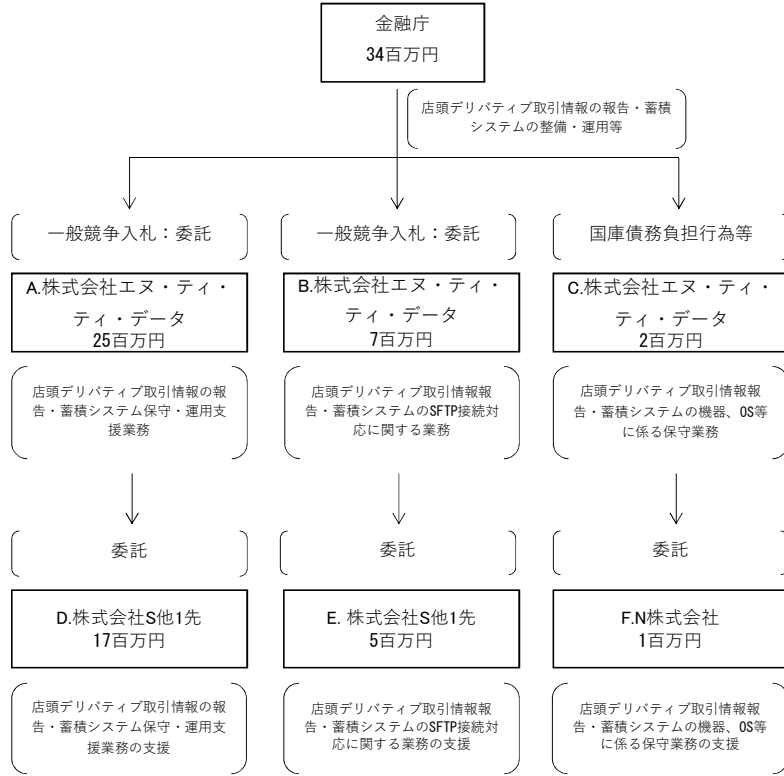
平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費			担当部局	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室		錦織 功政			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、通知等	・CPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」(平成23年3月10日) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめ(平成23年12月26日) ・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日改訂)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から店頭デリバティブの取引情報を収集し、公表することで店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図る。 ○金融・資本市場の国際競争力を強化するため、信頼性が高く、魅力ある市場を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブの取引情報を蓄積し、集計するための「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」の運用を行う。 ○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	52	18	40	40	29			
		補正予算	-	-	4	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	4	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲4	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	52	18	40	44	29				
	執行額	50	26	34						
執行率(%)	96%	144%	85%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	清算集中された円金利スワップ取引の割合を対前年比で維持・向上させていく。	清算集中された円金利スワップ取引の割合	成果実績	%	13	19	22	-	-	
			目標値	%	2	13	19	-	22	
			達成度	%	625	152	113	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表	活動実績	件	-	4	3	-				
	当初見込み	件	-	4	4	1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額/稼動日数			単位当たりコスト	千円	138	72	94	122	
				計算式	百万円/日	50/360	26/360	34/360	44/360	
平成28年度 度予算内訳(単 位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	40	29	○政府共通プラットフォームへの移行に係るコンサルティングを実施するための費用が前年度限りの経費であるため。 (情報処理業務庁費:▲13百万円)						
	計	40	29							
政策評価、経済・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築								
	施策	施策Ⅲ-1 市場インフラの構築のための制度・環境整備								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	-					
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間を長目に確保するほか、複数の者に対して調達条件の説明を行い、見積を取得するなど適切に対応している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの調達金額については、開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するための支出であり、合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステム開発・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報を集計している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」は、信頼性が高く魅力ある市場インフラを構築するために必要なシステムである。金融庁においては、金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計して公表しているところ、当該取引情報が膨大であることから、本システムを利用した集計が不可欠であり、今後も効率的な集計が可能となるよう改善に努めていく。このため、29年度も本システムを活用していくための予算を確保する必要がある。			
	改善の方向性	○「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム」経費は、引き続き一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	本システムを用いて店頭デリバティブ取引情報を公表することは、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、金融・資本市場の国際競争力を高める観点からも重要であり、店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費については、今後も、安定的に本システムを稼働させるために必要と認められる。なお、予算執行に当たっては、引き続き、より効率的な運用を検討していくことが重要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費については、本システムを安定的に稼働していく必要があることから、システム運用部分に係る経費については、平成28年度と同額程度の予算を要求する。なお、本システム経費については、引き続き、一般競争入札を実施し、削減を図っていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	7

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	9	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務	3
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	16	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援	4
計		25	計		7
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.株式会社S他1先		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	17
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1			
計		2	計		17
E.株式会社S他1先			F.N株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援	5	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
計		5	計		1

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	25	一般競争入札	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務	7	一般競争入札	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	国庫債務負担当為等	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(マスタ修正、障害対応等)	11	その他	--	--	
2	N株式会社	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(プロジェクト管理等)	6	その他	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援(マスタ修正等)	3	その他	--	--	
2	N株式会社	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援(プロジェクト管理等)	2	その他	--	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	N株式会社	-	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1	その他	--	--	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名		有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課開示業務室			原田 一寿		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2				関係する計画、 通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成27年6月30日変更・閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続きを電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の 状況	当初予算	1,695	778	664	780	873				
		補正予算	▲101	-	2,185	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	2,179	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲2,179	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,594	778	670	2,959	873				
	執行額		1,584	755	636						
執行率(%)		99%	97%	95%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。		EDINETの稼働率		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	99.9
					達成度	%	100	100	100	-	-
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) 国際会計基準の任意適用会社数の増加		実績	社	34	75	109	-	-
					目標値	-	-	-	98	-	109
					達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を 検証する ための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	EDINETのシステム改修により現れる効果を測定する。		(参考指標) EDINETへのアクセス件数(月平均)		実績	千件/月(平均)	20,256	21,907	21,028	-	-
					目標値	千件/月(平均)	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	・運用事業者との定例会開催日数(月次、年次)				活動実績	日数	38	38	38	-	
					当初見込み	日数	-	-	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額/稼働日数				単位当たり コスト	百万円	2.3	1.6	1.6	1.6	
					計算式	百万円/日	831/355	568/360	579/360	568/360	
平成28・29年度 予算内 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		780	873	29年度要求の内訳は、EDINETの運用経費554,435千円(28年度:767,651千円)、開発経費318,740千円(28年度:12,338千円)。運用経費については、28年度は次期EDINETが開発中であることから、現行EDINETと一部運用経費が重複していたが、29年度は重複が解消され、減少となった。また、機器構成の見直し等により、単純に現行と次期のEDINETの運用経費を比較しても減少となっている。開発経費については、「新しい日本のための優先課題推進枠」に係るシステム改修経費を計上したことからの、28年度より増額となっている。(参考)「新しい日本のための優先課題推進枠」:307.3百万円						
	計		780	873							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 厚生・透明で活力ある市場の構築			
	施策	施策Ⅲ-1 市場インフラの構築のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)の稼働率(注)システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外する。	99.90%	28年度	-
			施策の進捗状況(実績)		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成27年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則として一般競争入札による調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。なお、随意契約となった契約は、調達の目的を満たせる事業者が1社しかいなかったため、当該事業者と契約をしたものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	○EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。平成27年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等に利用されている。今後も、更なる開示情報利用者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。			
	改善の方向性	EDINETの開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。一方、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させることも開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応である。システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○EDINETは、投資家に対する適切な情報提供のために必要なシステムであり、必要な経費と認められるものの、引き続きコスト削減に努めるとともに、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、システム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行うことが必要である。
○また、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させるための対策を講じていくことが重要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

EDINETは、今後もコスト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。
また、EDINETのセキュリティレベルの向上等、開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応については、システム開発経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うための予算を要求する。

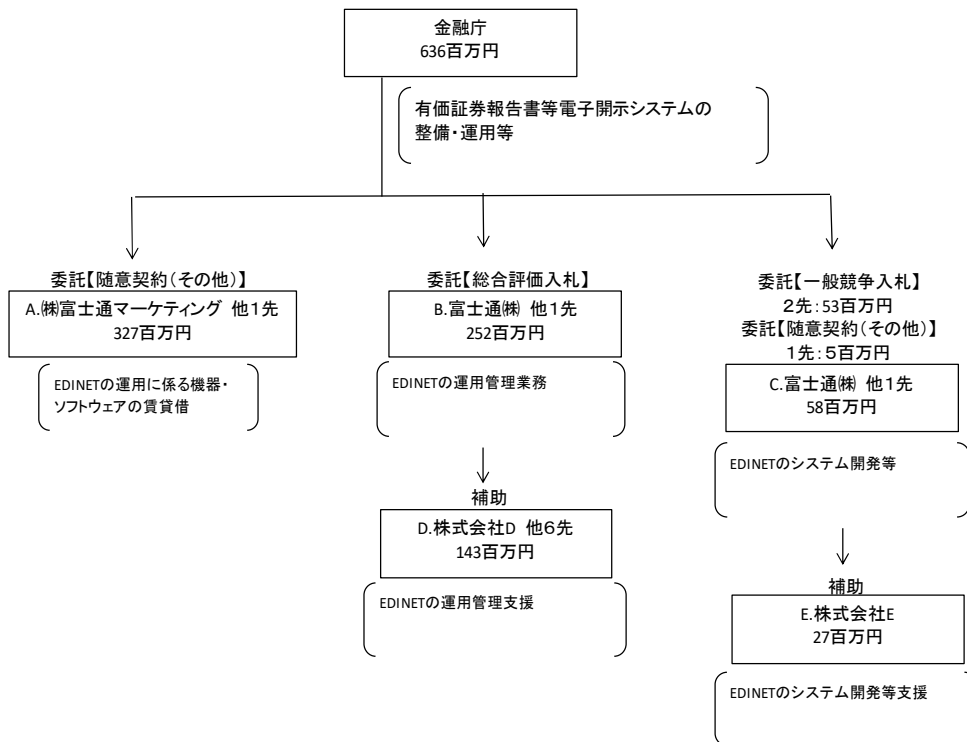
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株富士通マーケティング			B.富士通株		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	委託費	EDINETの運用管理支援	115
			事業費	EDINETの運用管理業務	85
計		327	計		200
C.富士通株			D.株式会社D		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	EDINETのシステム開発等	26	委託費	EDINETの運用管理支援	81
委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
計		53	計		81
E.株式会社E			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(東京センチュリーリース(株)と三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	327	-	-	--	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(株)富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	-	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	200	-	-	--	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	52	-	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	45	一般競争入札	1	--	
2	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	8	一般競争入札	1	--	
3	(株)時事通信社	7010001018703	開示情報データベースの利用権の調達	5	随意契約(その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用管理支援	81	-	-	--	
2	ほか6先	-	EDINETの運用管理支援	62	-	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETのシステム開発等支援	27	-	-	--	